

(3) 連結財務書類 4 表

○貸借対照表 (P 2 1)

連結全体における資産は426億9千万円であり、そのうち248億5千万円はこれまでに形成されたもので、178億4千万円は将来世代の負担となるものです。

地方公共団体全体の貸借対照表と比較すると公共資産の30億3千万円の増加は、一部事務組合の資産の面での影響となっており、流動資産の14億7千万円の増加は、土地開発公社の販売用不動産が主な要因となっています。よって、負債の増加についても、一部事務組合地方債や地方三公社借入金、未払金が影響しています。

○行政コスト計算書 (P 2 2)

連結全体において1年間の行政サービスにかかった費用が141億4千万円であり、使用料など受益者が直接負担した額51億3千万円を除いた純粋な行政コストは90億1千万円となります。

地方公共団体全体の経常行政コストと比較して15億5千万円、経常収益合計は11億5千万円の増加となっており、いずれも一部事務組合及び広域連合が主な要因となっています。

○純資産変動計算書 (P 2 3)

平成25年度の地方公共団体全体の純経常行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当該年度に10億7千万円増加しています。土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターを連結することにより、資産が蓄積されたことがわかります。

○資金収支計算書 (P 2 4)

連結すると資金は2千万円増加しています。土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターを連結することにより1億2千万円ほど増となっています。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

		借	方	貸	方
[資産の部]					
1	公共資産				
(1)	有形固定資産				
①	生活インフラ・国土保全	15,074,994			
②	教育	6,779,580			
③	福祉	598,613			
④	環境衛生	6,349,513			
⑤	産業振興	712,684			
⑥	消防	558,906			
⑦	総務	5,246,679			
⑧	収益事業	0			
⑨	その他	0			
	有形固定資産計	35,420,969			
(2)	無形固定資産	901			
(3)	売却可能資産	246,225			
	公共資産合計	35,668,095			
2	投資等				
(1)	投資及びひ出資金	42,480			
(2)	買付金	2,025			
(3)	基金等	1,759,190			
(4)	長期延滞債権	669,255			
(5)	その他	99			
(6)	回収不能見込額	△ 192,476			
	投資等合計	2,280,573			
3	流動資産				
(1)	資金	3,605,209			
(2)	未収金	163,955			
(3)	販売用不動産	875,651			
(4)	その他	139,608			
(5)	回収不能見込額	△ 47,609			
	流動資産合計	4,736,814			
4	繰延勘定				
		0			
	資産合計				42,685,482
[負債の部]					
1	固定負債				
(1)	地方公共団体				
①	普通会計地方債		7,915,043		
②	公営事業地方債		5,154,868		
	地方公共団体計		13,069,911		
(2)	関係団体				
①	一部事務組合・広域連合地方債		0		
②	地方三公社長期借入金		682,650		
③	第三セクター等長期借入金		0		
	関係団体計		682,650		
(3)	長期未払金		232,499		
(4)	引当金		1,750,597		
	うち退職手当等引当金		1,750,529		
	うちその他の引当金		68		
(5)	その他		0		
	固定負債合計		15,735,657		
2	流動負債				
(1)	翌年度償還予定額				
①	地方公共団体		1,097,291		
②	関係団体		0		
	翌年度償還予定額計		1,097,291		
(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0		
(3)	未払金		906,133		
(4)	翌年度支払予定退職手当		0		
(5)	賞与引当金		96,862		
(6)	その他		1,527		
	流動負債合計		2,101,813		
	負債合計		17,837,470		
	純資産合計				24,848,012
	負債及び純資産合計				42,685,482

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

②債務保証又は損失補償

(うち共同発行地方債に係るもの)

③その他

73,257 千円

138 千円

0 千円

532 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,475,670千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもので
 ※3 有形固定資産のうち、土地は7,568,690千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,061,284千円です。

連結行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	1,570,722	11.1%	103,016	213,259	303,340	138,959	60,964	228,445	439,704	83,035			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 288,476	-2.0%	△ 18,543	△ 87,041	△ 111,403	△ 33,058	△ 27,535	37,907	△ 32,353	△ 5,425			△ 11,025
(3)賞与引当金繰入額	96,862	0.7%	5,706	13,290	16,859	8,458	3,992	15,134	28,121	5,302			0
小計	1,379,108	9.8%	90,179	139,508	208,796	114,359	37,421	281,486	435,472	82,912			△ 11,025
(1)物件費	1,724,555	12.2%	123,988	447,732	283,750	521,255	48,331	44,916	250,802	3,781			0
(2)維持補修費	116,924	0.8%	10,898	33,755	4,715	55,432	110	777	11,083	154			
(3)減価償却費	1,311,689	9.3%	389,197	166,495	30,948	370,728	100,750	52,322	201,249	0			
小計	3,153,168	22.3%	524,083	647,982	319,413	947,415	149,191	98,015	463,134	3,935			0
(1)社会保険給付	6,663,295	47.1%		24,344	6,636,819	2,132							
(2)補助金等	2,146,724	15.2%	56,303	56,101	1,197,938	34,209	725,362	11,258	63,328	2,225			0
(3)他会計等への支出額	△ 1,445	0.0%	0	0	13,507	0	0	0	△ 14,952	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	35,900	0.3%	27,109	2,730	0	4,600	1,461	0	0	0			0
小計	8,844,474	62.5%	83,412	83,175	7,848,264	40,941	726,823	11,258	48,376	2,225			0
(1)支払利息	219,749	1.6%									219,749		
(2)回収不能見込計上額	35,790	0.3%									35,790		
(3)その他行政コスト	509,381	3.6%	307,668	0	95,965	2,227	0	0	0	0			103,521
小計	764,920	5.4%	307,668	0	95,965	2,227	0	0	0	0	219,749		103,521
経常行政コスト a	14,141,670		1,005,342	870,665	8,472,438	1,104,942	913,435	390,759	946,982	89,072	219,749		92,496
(構成比率)			7.1%	6.2%	59.9%	7.8%	6.5%	2.8%	6.7%	0.6%	1.6%		0.7%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	2 分担金・負担金・寄附金	3 保険料	4 事業収益	5 その他特定行政サービス収入	6 他会計補助金等	経常収益合計 b	b/a	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	248,821						248,821															0	70,071
2 分担金・負担金・寄附金	2,528,363						2,528,363															0	152,701
3 保険料	1,187,170						1,187,170															0	
4 事業収益	1,130,038						1,130,038															0	
5 その他特定行政サービス収入	37,414						37,414															0	0
6 他会計補助金等	2						2															0	0
経常収益合計 b	5,131,808						5,131,808															0	222,772
b/a	36.3%						68.3%	-18.4%					44.2%	56.4%	0.3%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%			0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	9,009,862						318,530	1,030,877	4,729,275	481,463	910,892	390,368	219,749	89,072	934,122	35,790	92,496	△ 222,772					

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	23,781,099					
細経常行政コスト	△ 9,009,862					
一般財源						
地方税	3,809,360					
地方交付税	1,082,791					
その他行政コスト充当財源	823,418					
補助金等受入	4,236,359					
臨時損益						
災害復旧事業費	0					
公共資産除売却損益	3,840					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
損失補償等引当金繰入等	91,699					
臨時損益01	0					
臨時損益02	0					
臨時損益03	0					
臨時損益04	0					
臨時損益05	0					
臨時損益06	0					
臨時損益07	0					
臨時損益08	0					
臨時損益09	0					
臨時損益10	0					
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	28,129					
無償受贈資産受入	3,416					
その他	△ 2,237					
期末純資産残高	24,848,012	0	0	0	0	0

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,900,576
物件費	1,752,172
社会保障給付	6,666,950
補助金等	2,088,553
支払利息	219,749
その他支出	448,961
支出合計	13,076,961
地方税	3,807,295
地方交付税	1,082,791
国県補助金等	3,640,039
使用料・手数料	224,165
分担金・負担金・寄附金	2,532,315
保険料	1,168,590
事業収入	1,093,090
諸収入	305,207
地方債発行額	762,928
長期借入金借入額	28,850
短期借入金増加額	155,000
基金取崩額	63,803
その他収入	556,398
収入合計	15,420,471
経常的収支額	2,343,510

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,122,648
公共資産整備補助金等支出	35,900
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,158,548
国県補助金等	595,933
地方債発行額	1,226,443
長期借入金借入額	0
基金取崩額	13,779
その他収入	9,234
収入合計	1,845,389
公共資産整備収支額	△ 313,159

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	380,209
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,159,953
長期借入金返済額	279,750
短期借入金減少額	155,000
収益事業純支出	0
その他支出	68,926
支出合計	2,043,838
国県補助金等	387
貸付金回収額	1,514
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,840
収益事業純収入	0
その他収入	29,347
収入合計	35,088
投資・財務的収支額	△ 2,008,750

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	21,601
期首資金残高	3,583,601
経費負担割合変更に伴う差額	7
期末資金残高	3,605,209